



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック

上場取引所

コード番号 5915

URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 責任

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

管理本部長

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,553	△26.8	288	△60.1	638	△51.1	1,274	103.8
2024年3月期	55,384	39.4	722	128.9	1,305	171.2	625	90.3

(注) 包括利益 2025年3月期 50百万円(△98.6%) 2024年3月期 3,542百万円(427.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	272.77	—	4.0	0.9	0.7
2024年3月期	134.01	—	2.0	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,324	31,826	45.9	6,810.62
2024年3月期	76,832	33,074	42.3	6,969.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 31,826百万円 2024年3月期 32,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,184	△869	△3,591	10,317
2024年3月期	△8,577	△146	7,430	6,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	326	52.2	1.1
2025年3月期		35.00		45.00	80.00	373	29.3	1.2
2026年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

(注) 2025年3月期期末配当金1株当たり45円のうち、10円は特別配当であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	34,000	△16.2	90	△68.8	310	△51.4	180	△85.9

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） — 、除外 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,972,709株	2024年3月期	4,972,709株
② 期末自己株式数	2025年3月期	299,589株	2024年3月期	305,161株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,671,487株	2024年3月期	4,665,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,588	△26.6	489	△39.1	867	△40.7	1,557	53.4
2024年3月期	51,225	51.4	804	98.2	1,463	192.8	1,015	132.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	333.51	—
2024年3月期	217.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	68,767	32,300	47.0	6,912.00
2024年3月期	74,161	32,364	43.6	6,933.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,300百万円 2024年3月期 32,364百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	△20.2	△30	—	220	△74.7	100	△93.6	21.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資を中心とした内需の持ち直しとインバウンド消費がけん引し、緩やかな回復基調で推移いたしました。物価高による節約志向が根強い一方、大企業を中心に2年連続となる5%を超える賃上げの実現性が高まったことなどで、個人消費は持ち直しつつあると思われます。しかしながら、物価高に加え、人件費や物流費の高騰が長期化がしていることから、人手不足とコスト高により、特に中小企業においては経営が圧迫されつつあります。日銀の利上げを見越した長期金利の上昇や米国トランプ政権での相互関税政策への懸念、各地で頻発する軍事衝突など、国内外での不確実性の増加は、企業の収益計画や設備計画における不安要素となり、日本経済に大きなダメージとなる恐れがあります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前連結会計年度を下回っており、低調な発注量のなか大型新設橋梁においてはさらに熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量も前連結会計年度を下回り、2年連続400万トンを割り込みました。首都圏を中心とした再開発案件は順次着工されておりますが、引き続き建設資材費や人件費が高水準で推移していることに加え、計画の延期や見直しなどによる業績の下振れが懸念されます。

このような事業環境のなか、当連結会計年度の受注高は441億5千5百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。売上高は405億5千3百万円（同26.8%減）となりました。

損益につきましては、営業利益2億8千8百万円（同60.1%減）、経常利益6億3千8百万円（同51.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより12億7千4百万円（同103.8%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、近畿地方整備局五條新宮道路風屋川津工区1号橋上部工事、九州地方整備局鹿児島3号橋西前田川橋上部工工事他の工事で184億3千3百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。

売上高は、西日本高速道路株式会社令和4年度単人道路単人港橋（鋼上部工）工事、東京都箱根ヶ崎陸橋（4）鋼けた製作・架設工事その2他の工事で158億5千6百万円（同22.6%減）となり、これにより受注残高は243億8千8百万円（同11.8%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発他の工事で256億2千2百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

売上高は、品川開発プロジェクト（第1期）4街区本体工事、（仮称）東五反田二丁目計画新築工事他の工事で234億5千2百万円（同31.4%減）となり、これにより受注残高は294億4千1百万円（同8.0%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、9千8百万円（前連結会計年度比86.4%減）、売上高は大豊風力発電所新設工事風力発電設備他の工事で7億1千2百万円（同318.1%増）となり、これにより受注残高は6千万円（同91.0%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億7百万円（前連結会計年度比0.6%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億2千3百万円（前連結会計年度比4.6%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は693億2千4百万円（前連結会計年度末比75億7百万円減少）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が55億3百万円減少したことなどにより流動資産は438億6千3百万円（同56億5千5百万円減少）となりました。また、機械・運搬具が6億7千3百万円増加したものの投資有価証券が23億5千2百万円減少したことなどにより固定資産は254億6千万円（同18億5千2百万円減少）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が39億7千9百万円減少したことなどにより流動負債は199億1千3百万円（同59億6千万円減少）となりました。また、長期借入金が21億7千6百万円増加したものの社債が17億5千万円、繰延税金負債が4億4千3百万円減少したことなどにより固定負債は175億8千4百万円（同2億9千9百万円減少）となり、負債合計は374億9千7百万円（同62億6千万円減少）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が9億3千2百万円増加したもののその他有価証券評価差額金が12億9千3百万円減少したことなどにより、純資産は318億2千6百万円（同12億4千7百万円減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ37億2千3百万円増加し103億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は81億8千4百万円（前連結会計年度85億7千7百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入59億5千5百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は8億6千9百万円（前連結会計年度1億4千6百万円の支出）となりました。これは投資有価証券売却による収入22億2千1百万円、補助金の受取13億6千1百万円があったものの、固定資産取得による支出44億5千4百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は35億9千1百万円（前連結会計年度74億3千万円の収入）となりました。これは長期借入による収入49億9百万円があったものの、長期借入金の返済による支出28億4千1百万円、社債の償還による支出21億円、短期借入金の返済による支出19億3千万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	55.4%	55.4%	48.1%	42.3%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	19.3%	12.8%	13.0%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	1.9年	—	—	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.7倍	65.5倍	—	—	38.1倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- （注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
- （注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- （注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- （注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- （注6）2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の国内景気につきましては、米国の相互関税政策などの不確定要素を背景に、企業の収益なども下押しされ、金融緩和政策などが下支え要因として作用するものの成長ペースは鈍化するものと考えられます。一方、内需が持ち直すことやインバウンド消費がけん引し、人手不足対応やデジタル関連への投資、成長分野である脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資などは継続されるものと思われれます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は新設橋梁の発注量が低迷していることなどによりさらに熾烈な受注競争が継続するものと思われれます。頻発する自然災害時の復旧のためのインフラ整備や老朽化した橋梁の補修など順次発注される見通しではありますが、依然として厳しい事業環境が続くものと思われれます。

鉄骨の発注量も2年連続400万tを下回っており、鋼材などの資機材価格や人件費の高騰などに伴う首都圏を中心とした大型都市開発の計画や工期の見直しなどにより、既受注工事においても工程の遅れが工場の操業に大きく影響を及ぼす恐れがあります。

このような事業環境の下、現在当社は東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更審査を受けており、2025年度は当社グループの中期経営計画の最終連結会計年度に当たりますことから2025年度のスローガンを昨年度に引き続き「一人一人が利益を追求する変革の当事者たれ！」とし、利益追求と社会貢献、企業価値の向上に邁進する所存であります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高340億円、営業利益9千万円、経常利益3億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

詳細につきましては本日（2025年5月13日）公表の「当社決算情報等のお知らせ」並びに「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,594	10,317
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	34,143	28,640
電子記録債権	3,797	3,345
未成工事支出金	612	198
材料貯蔵品	1,005	1,133
未収入金	258	64
その他	3,109	165
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,519	43,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,981	13,593
機械・運搬具	8,694	9,458
土地	8,585	8,585
建設仮勘定	1,987	1,604
その他	3,053	3,254
減価償却累計額	△18,610	△19,084
有形固定資産合計	16,692	17,411
無形固定資産		
のれん	136	-
その他	271	229
無形固定資産合計	407	229
投資その他の資産		
投資有価証券	9,872	7,519
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	71	33
その他	268	267
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,213	7,819
固定資産合計	27,313	25,460
資産合計	76,832	69,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,418	3,438
電子記録債務	4,993	1,980
短期借入金	6,726	4,856
1年内償還予定の社債	2,100	1,750
未払法人税等	211	620
未払消費税等	54	1,857
未成工事受入金	528	3,174
賞与引当金	421	411
工事損失引当金	53	51
その他	3,366	1,772
流動負債合計	25,874	19,913
固定負債		
社債	4,650	2,900
長期借入金	6,984	9,160
繰延税金負債	2,896	2,452
退職給付に係る負債	2,276	2,134
リース債務	819	688
その他	257	248
固定負債合計	17,883	17,584
負債合計	43,758	37,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,205	7,779
利益剰余金	12,988	13,920
自己株式	△690	△677
株主資本合計	27,123	27,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,293	3,999
退職給付に係る調整累計額	114	184
その他の包括利益累計額合計	5,407	4,184
非支配株主持分	543	-
純資産合計	33,074	31,826
負債純資産合計	76,832	69,324

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
完成工事高	55,384	40,553
完成工事原価	51,157	36,300
完成工事総利益	4,226	4,252
販売費及び一般管理費	3,503	3,964
営業利益	722	288
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	244	318
受取保険金	5	6
受取家賃	51	51
材料屑売却益	108	109
債権取立益	310	21
補助金収入	147	177
売電収入	53	17
雑収入	25	28
営業外収益合計	948	736
営業外費用		
支払利息	115	178
社債発行費	37	-
支払手数料	203	207
雑支出	10	1
営業外費用合計	366	386
経常利益	1,305	638
特別利益		
固定資産売却益	6	0
補助金収入	208	1,855
投資有価証券売却益	-	1,635
特別利益合計	215	3,490
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	45	215
固定資産圧縮損	208	1,853
システム障害対応費用	-	37
減損損失	169	7
その他	0	-
特別損失合計	427	2,113
税金等調整前当期純利益	1,093	2,015
法人税、住民税及び事業税	222	703
法人税等調整額	173	37
法人税等合計	395	741
当期純利益	697	1,274
非支配株主に帰属する当期純利益	72	-
親会社株主に帰属する当期純利益	625	1,274

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	697	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	△1,293
退職給付に係る調整額	176	70
その他の包括利益合計	2,844	△1,223
包括利益	3,542	50
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,469	50
非支配株主に係る包括利益	72	-

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,207	12,689	△703	26,813	2,624	△61	2,563	485	29,862
当期変動額										
剰余金の配当			△326		△326					△326
親会社株主に帰属する 当期純利益			625		625					625
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△2		14	12					12
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動										
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,668	176	2,844	57	2,902
当期変動額合計	-	△2	298	13	309	2,668	176	2,844	57	3,211
当期末残高	6,619	8,205	12,988	△690	27,123	5,293	114	5,407	543	33,074

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,205	12,988	△690	27,123	5,293	114	5,407	543	33,074
当期変動額										
剰余金の配当			△341		△341					△341
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,274		1,274					1,274
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		13	11					11
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△423			△423					△423
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△1,293	70	△1,223	△543	△1,766
当期変動額合計	-	△425	932	12	519	△1,293	70	△1,223	△543	△1,247
当期末残高	6,619	7,779	13,920	△677	27,642	3,999	184	4,184	-	31,826

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093	2,015
減価償却費	739	1,038
減損損失	169	7
のれん償却額	305	136
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△38
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△68	△1
受取利息及び受取配当金	△245	△323
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,635
支払利息	137	215
支払手数料	181	170
社債発行費	37	-
為替差損益（△は益）	△3	0
有形固定資産除売却損益（△は益）	41	214
固定資産圧縮損	208	1,853
補助金収入	△208	△1,855
売上債権の増減額（△は増加）	△9,634	5,955
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△616	285
仕入債務の増減額（△は減少）	1,605	△6,993
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△853	2,645
未収入金の増減額（△は増加）	△17	194
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,709	2,949
未払消費税等の増減額（△は減少）	△154	1,802
未払金の増減額（△は減少）	45	△48
仮受金の増減額（△は減少）	0	△177
その他	386	35
小計	△8,584	8,438
利息及び配当金の受取額	245	323
利息の支払額	△167	△214
法人税等の支払額	△70	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,577	8,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,144	△4,454
固定資産の売却による収入	12	4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	2,221
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	986	1,361
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,330	△1,930
リース債務の返済による支出	△248	△321
長期借入れによる収入	7,709	4,909
長期借入金の返済による支出	△2,019	△2,841
社債の発行による収入	2,962	-
社債の償還による支出	△1,960	△2,100
自己株式の処分による収入	-	2
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△326	△326
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,430	△3,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,289	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	7,883	6,594
現金及び現金同等物の期末残高	6,594	10,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月18日付で連結子会社であるKHファシリテック株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が423百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	128	339	130	—	598	129	728	—	728
一定の期間にわたり 移転される財	20,350	33,855	39	—	54,245	—	54,245	—	54,245
顧客との契約から生じ る収益	20,478	34,194	170	—	54,843	129	54,973	—	54,973
その他の収益	—	—	—	410	410	—	410	—	410
外部顧客への売上高	20,478	34,194	170	410	55,254	129	55,384	—	55,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	139	144	△144	—
計	20,478	34,194	170	415	55,259	269	55,528	△144	55,384
セグメント利益又は損失 (△)	2,176	65	△258	321	2,304	△4	2,300	△1,577	722
セグメント資産	19,697	27,073	1,684	1,119	49,575	37	49,613	27,218	76,832
その他の項目									
減価償却費	147	227	84	18	477	3	481	257	739
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474	165	39	—	679	4	684	1,904	2,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,904百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	321	409	712	—	1,442	123	1,566	—	1,566
一定の期間にわたり 移転される財	15,535	23,043	—	—	38,578	—	38,578	—	38,578
顧客との契約から生じ る収益	15,856	23,452	712	—	40,021	123	40,145	—	40,145
その他の収益	—	—	—	407	407	—	407	—	407
外部顧客への売上高	15,856	23,452	712	407	40,429	123	40,553	—	40,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	126	129	△129	—
計	15,856	23,452	712	411	40,433	249	40,683	△129	40,553
セグメント利益又は損失 (△)	2,560	△104	△459	323	2,320	△9	2,310	△2,022	288
セグメント資産	18,773	21,577	2,465	1,055	43,871	54	43,925	25,399	69,324
その他の項目									
減価償却費	201	223	84	16	526	4	531	506	1,038
のれんの償却	—	136	—	—	136	—	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	189	748	—	1,167	6	1,173	623	1,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額623百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	136	—	—	—	136

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	136	—	—	—	136
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（報告セグメントごとののれんに関する情報）

のれんの金額の重要な変動

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

「鉄骨事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において169百万円であります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,969円56銭	6,810円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	33,074	31,826
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	543	—
（うち非支配株主持分）（百万円）	(543)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	32,530	31,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,667,548	4,673,120

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	134円01銭	272円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	625	1,274
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	625	1,274
普通株式の期中平均株式数(株)	4,665,900	4,671,487

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2025年5月13日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

①生産実績

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	20,456	37.4	15,894	39.9
鉄 骨 事 業	34,047	62.3	23,278	58.4
インフラ環境事業	170	0.3	686	1.7
合 計	54,674	100.0	39,859	100.0

②受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項 目		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自2023年4月1日 至2024年3月31日)		(自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 高	橋 梁 事 業	12,668	32.0	18,433	41.8
	鉄 骨 事 業	26,272	66.2	25,622	58.0
	インフラ環境事業	727	1.8	98	0.2
	合 計	39,668	100.0	44,155	100.0

項 目		前連結会計年度 (2024年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2025年 3月31日現在)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	21,810	43.8	24,388	45.3
	鉄 骨 事 業	27,272	54.8	29,441	54.6
	インフラ環境事業	674	1.4	60	0.1
	合 計	49,756	100.0	53,890	100.0

③売上高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	20,478	37.0	15,856	39.1
鉄 骨 事 業	34,194	61.8	23,452	57.8
インフラ環境事業	170	0.3	712	1.8
不 動 産 事 業	410	0.7	407	1.0
そ の 他	129	0.2	123	0.3
合 計	55,384	100.0	40,553	100.0